

# 第14回社会資本整備等WG 説明資料

平成28年9月21日

厚生労働省 医薬・生活衛生局  
生活衛生・食品安全部 水道課

# 都道府県水道ビジョンの策定状況と先進的取組事例について

## ○都道府県水道ビジョン

都道府県全域の水道について、広域的な観点から中長期展望に立ち、事業間連携、水道事業の統合なども念頭に都道府県単位での持続可能な水道のあり方を示すもの。具体事項として、広域化をはじめとする運営基盤強化に向けた施策推進や戦略的アプローチとして「アセットマネジメント」の実施、「水安全計画」及び「施設耐震化計画」の策定を推進すること等を記載することとしている。



平成28年8月31日現在、都道府県水道ビジョンは12プラン

## ○先進的取組事例

都道府県及び水道事業者の参加による地域の先進事例の共有と課題解決の議論の場として、全国各地で開催（平成28年9月までに14回開催）しており、代表的な先進的取組事例を以下に示す。

事業体	取組事例
(東北)八戸圏域水道企業団	八戸圏域水道企業団と青森県南の11市町村及び岩手県北の9市町村で進められている県境をまたいだ新たな広域化への取組
(関東)かすみがうら市	かすみがうら市と阿見町による水道料金等徴収業務委託の共同発注
(中部)名古屋市	名古屋市上下水道局による地震対策の取組(耐震化、応急給水施設の整備等)
(近畿)神戸市	神戸市における施設更新の優先順位等を考慮した配水管網の再構築計画の策定
(九州)宗像地区事務組合	宗像市及び福津市における用水供給事業と水道事業の垂直統合及び水道事業包括業務委託に向けた取組

# 集約化・複合化を含むストック適正化やインフラ老朽化対策等に係る 手引きや検討事例集の活用事例

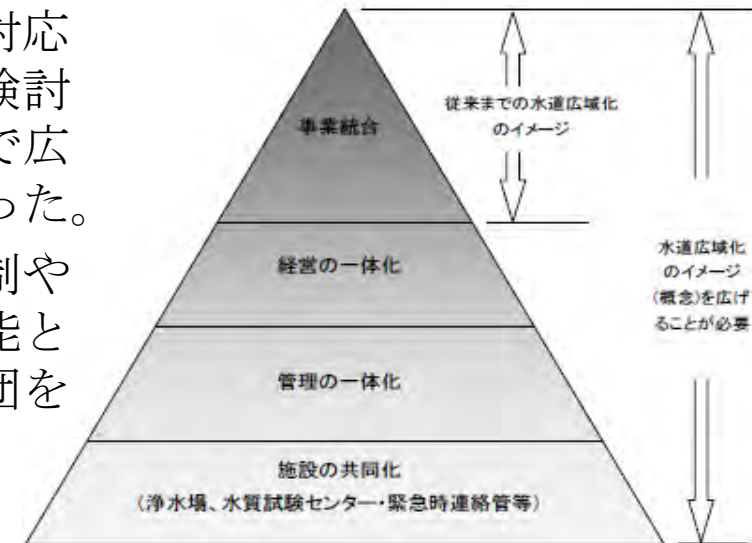
## これまでに策定した手引き等

- ・水道広域化検討の手引き(平成20年8月)
- ・水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き(平成21年7月)
- ・水道事業統合及び施設の統廃合・再構築の事例集(平成22年3月)
- ・事業統合検討の手引き-水道版バランススコアカード(事業統合)の活用-(平成23年2月)
- ・水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き(平成23年12月)
- ・アセットマネジメント「簡易支援ツール」(平成25年6月)
- ・水道事業における広域化事例及び広域化に向けた検討事例集(平成26年3月)

## 【活用事例】群馬東部水道企業団

群馬県東部に位置する太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の3市5町による水平統合。

- ①施設の老朽化、料金収入の減少、人材確保等の課題に対応するため、手引き等を参考に8市町で行う「広域連携検討WG」で検討を実施。課題に対応するためには8市町で広域連携を行い基盤強化を行うことが有効との結果に至った。
- ②広域連携によって、施設の統廃合による設備投資の抑制や業務の共同化による効率的な運営、職員の確保等が可能となり経営基盤の安定化が図れるとして、8市町で企業団を設立し、水道事業の水平統合を行うことで合意。
- ③平成28年4月から組織した「群馬東部水道企業団」が、8市町を給水区域とする水道事業を開始。



水道広域化検討の手引きで示した新たな水道広域化のイメージ

# 水道事業の広域化に資する交付金(厚生労働省分)について

## ○生活基盤施設耐震化等交付金

(平成28年度予算：130億円、平成27年度補正予算：250億円)

水道事業の広域化に資する施設整備に対して交付 (計装設備等ICT関連機器を含む)

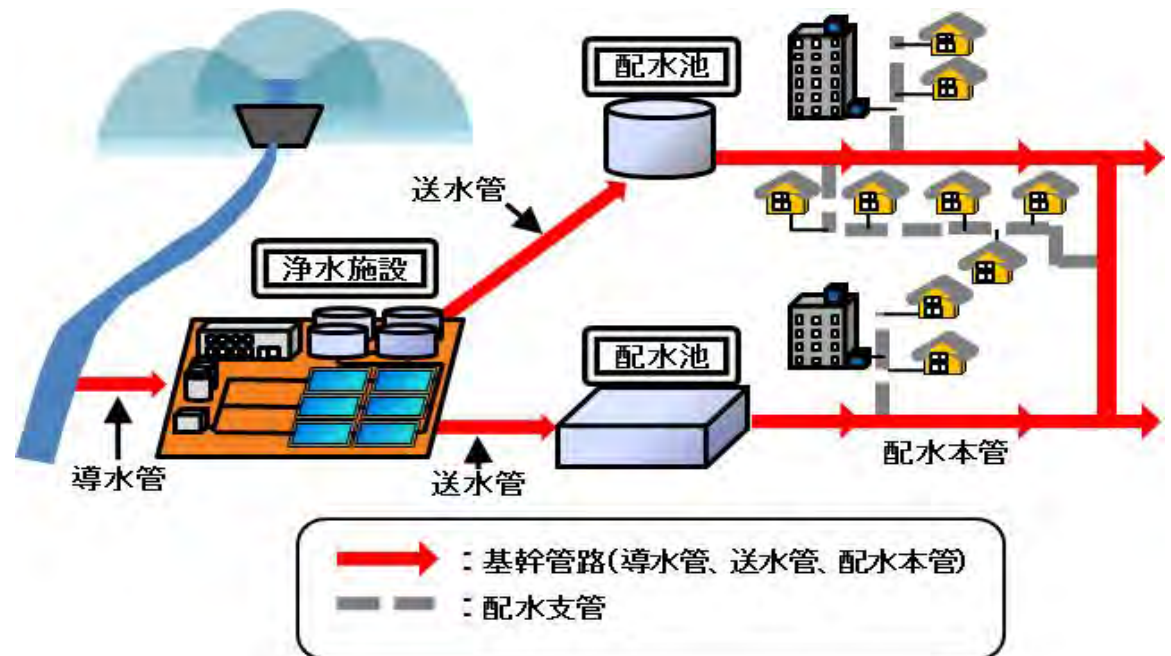
(平成27年度交付決定額：91億円(水道事業運営基盤強化推進事業、水道広域化整備費、水道水源自動監視施設等整備事業、簡易水道再編推進事業の合計)) 等

## ○水道施設整備費補助等

(平成28年度予算：204億円、平成27年度補正予算：35億円)

簡易水道の統合に対する施設整備に対して交付(平成27年度交付決定額：124億円(簡易水道再編推進事業))

- ・簡易水道等施設整備費補助
- ・水道水源開発等施設整備費補助





# ICT活用に係る検討について

○「経済産業省 委託事業 平成28年度IoT推進のための社会システム推進事業（社会インフラ分野でのIoT活用のための基盤整備実証プロジェクト）」水道CPS/IoT検討委員会（厚生労働省連携）において、今後3年間、4水道事業体を実証サイトとして、CPS/IoT導入による運転情報等の一元化を行い、運用・保守費等の低減等の具体的な効果を実証する。

ここで得られた知見や技術を、水道事業の広域化のツールとして活用していく予定。

## CPS/IoT活用により水道事業のスマート化を図ることで広域化を促進

### 【現状】

現場職員によって高水準サービスが維持されている。  
管理方法や運用方法は事業体、浄水場ごとに様々。

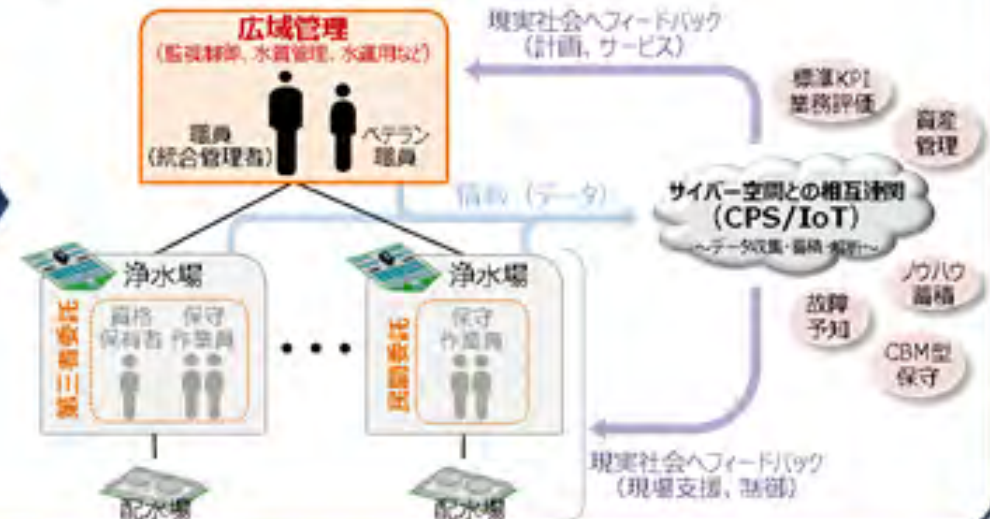


既存の資産と  
情報(データ)を  
総動員して  
最適化

### 【CPS/IoT活用の将来イメージ】

給水人口規模に応じた最適な設備更新、業務効率化を実現。

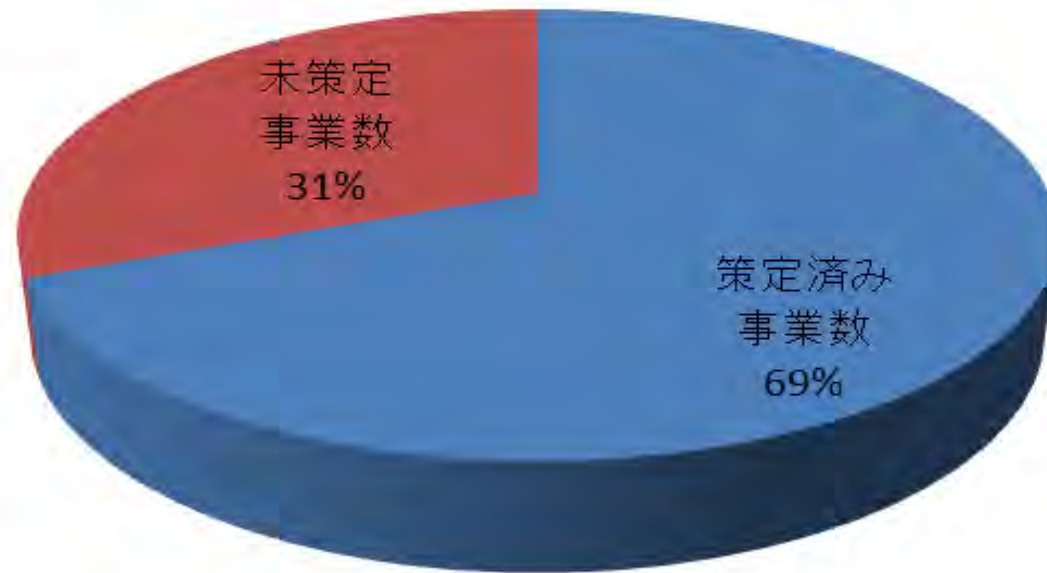
- 管理方法や運用を標準化・共通化することで、効率的な業務運営ができる
- ノウハウを集約・共有することで、各現場で利活用できる



# 長寿命化のための個別施設計画策定状況の 調査・公表スケジュールについて

○水道事業の個別施設計画(※1)は平成32年度(※2)までの策定・公表を目指して進めており、**平成28年4月時点で約69%まで進捗**。

## 個別施設計画の策定率



(※1)

○水道事業では個別施設計画の内容を包含する水道事業ビジョンにより、個別施設計画の策定とみなしている。

○水道事業者等の水道事業ビジョンの策定に向けて、厚生労働省では「水道事業ビジョンの手引き」を平成26年3月に発出し、支援を実施している。

(※2)

○平成25年6月に閣議決定した「日本再興戦略」に基づき、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議でとりまとめられた「インフラ長寿命化基本計画」において、平成32年度を目標に、個別施設計画を定めるとしている。

# 厚生科学審議会生活環境水道部会 「水道事業の維持・向上に関する専門委員会」における主な検討状況

## ・広域連携の推進:

広域連携を推進するため、都道府県が広域連携を図るための協議会の設置や、水道事業基盤強化計画の策定ができることとする規定を設ける方向で検討中。

## ・アセットマネジメント<sup>(※)</sup>の推進・水道料金の適正化:

長期的視野に立った計画的な資産管理が適切に行われるよう、水道事業者は台帳の整備、施設の維持修繕・点検、中長期的な更新需要等の見通しの把握・公表、把握した更新需要に基づいて計画的な施設更新を行うこととする方向で検討中。

簡易水道を含めた中小規模の水道事業者に対する支援を併せて検討中。

(※) アセットマネジメント: 将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するための、長期的視野に立った計画的な資産管理をいう。

## ・官民連携の推進:

公共施設等運営権方式<sup>(※)</sup>の導入に向けた環境整備のため、同方式を活用した民間事業者による水道事業経営の安定化に資する準備金制度の創設(税制改正要望)等について検討中。

(※) 公共施設等運営権方式(コンセッション方式): PFIの一類型で、水道に係る資産を自治体が所有し、自治体と民間企業の契約により、民間企業が水道事業の運営権を担う制度。

## ・指定給水装置工事事業者制度<sup>(※)</sup>の改善:

所在確認の取れない事業者の排除や無届工事・不良工事の解消のため、事業者の指定に一定期間ごとの更新制を導入する方向で検討。

(※) 指定給水装置工事事業者制度: 各水道事業者は給水装置(蛇口やトイレなどの給水用具)の工事を施工する者を指定することができ、条例において、給水装置工事は指定給水装置工事事業者が行う旨を規定。

※引き続き検討し、年内のとりまとめ、必要な制度改正につなげる予定。